

平成21年3月高島市議会定例会

市長所信表明

平成21年3月3日開会の高島市議会定例会において、西川喜代治市長は、市長就任に当たっての所信を述べました。ここでは、その全文を紹介いたします。

皆様と共に、『高島市』の 確かな明日を築きます



はじめに

本日ここに、平成21年3月高島市議会定例会が開会されるにあたり、市民の代表である議員各位を前に、私の市長就任後、初めて市政運営の所信の一端を申し述べる機会をいただきます。これは、誠に光栄であり、その責務の重大さに、改めて身の引

き締まる思いをいたしております。また、今回の市議会議員選挙におきましては、定数が30人から20人に大幅に削減される中、それぞれの公約を掲げられ、見事当選の栄を得られましたことに、心からお祝いと敬意を表する次第でございます。

日本経済が停滞する中において、市民皆様の願いは「心をひとつに、安心して生活できる地域社会の実現」と「人と地域を大切にすたまちづくり」であることをしっかりと胸に受け止め、お示しました公約の実現に全力を傾注し、信頼と期待のメッセージに心懸けてまいりる決意であります。

市政に取り組む決意

これからの4年間、議員各位ならびに市民皆様のご理解とご協力を切にお願ひ申し上げる次第でございます。

さて、現在の我が国の経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中において、外需や内需が停滞し、デフレ傾向を示すなど経済成長率はこれまでにない厳しい状況になっております。本市におきましても、大手の企業が減産や休業、雇用調整を発表するなど、その先行きは全くの不透明で

あり、市民生活にも大きな影響が出てから4年が過ぎましたが、残念ながら、現在の高島には活気がないのが現状であり、選挙戦を通して多くの方がまちづくりに対する再チャレンジと焦燥感を募らせておられることを強く感じました。

この高島で暮らす市民皆様の喜ぶ声が聞きたい。そして笑顔が見たい。高島で生まれ、育った一人として、本心に「今、なんとかせなあかんで」そんな気持ちを強く持ち、このたびの高島市長選挙に立候補をさせていただいた次第でございます。

私は、このたびの選挙を通じて、多くの市民、企業、団体、そして議会選挙に臨まれた議員の方々のお考えを伺いました。

私は、これらまちづくりへの想いを改めて検証し、市政に反映すべきものは積極的に取り入れてまいりたいと考えております。

今後におきましても、市民が主役であること、公平公正であること、また常に自らの責任で市政の先頭に立つことを心掛け、全身全霊を捧げて、まじめに、真剣に、市政に取り組む決意でございます。

市政運営の基本的な考え方

私は、昨年6月頃から7か月程度をかけて、市内のほとんどの集落を回らせていただき、生活の現場を見せていただきながら、市民お一人お一人からお話を聴かせていただき、本心により勉強をさせていただきました。

現場を知らない判断ができない事、話を聞かないとわからない事が多くあり、「現場を見て」「話を聞いて」「お互いの話し合いの中で納得する・気持ちが変わりあう」大切さを、身をもって習得させていただきました。

今後の市政におきましては、それらの体験を礎に、市民皆様の気持ちをしっかりと捉えた施策を職員とともに

に進めてまいりたいと考えております。

本市は、同じ滋賀県の中でも少子高齢化が急速に進むことが予測され、特に若者人口の減少、医療・保健・福祉・教育・地域の活性化など、市民が生活をしていくうえで多くの不安を感じ、先行きを心配しております。

市政を運営するうえで大切なものは、市外への発信ではなく、市民の目線にたった施策が、今、求められております。市民の目線にたつて、約束を守り、公平公正な説明が果たせる、そして地域の特色を生かした、心のこもったまちづくりを基本として進めていきたいと考えております。

「見える・聞ける・わかる市政」の思いを抱き、人材・資金・場所を

政策理念

活用し、地道に足元をしっかりと見据えた生活の基盤づくりを進めてまいりたいと考えております。

地方分権への動きが本格化し、今まさに、地方の自立が求められております。健全な行政運営のもと、市民の皆様にとつてわかりやすい市政を執行できるよう、市民に最も近い市役所が全面にたち、自ら、真剣に、そして住民福祉を大切にしながら、各種イベントや事務経費など削減可能な経費については積極的な見直しを推し進めてまいります。

また、市民・議会に対し率直に疑問、課題を投げかけ、議論することにより信頼関係と覚悟を持つ。これが真の市民協働、つまり、これからのまちづくりのあり方だと考えております。

無節操に背伸びをせず、地に足をつけ、市民皆様の意見に耳を傾け、市政運営をまじめに一層ずつ積み重ねていくことが大切であると考えております。

今後におきましては、『高島市』を地方公共団体ではなく地域政府と見えながら、あらゆる施策を自己決定し、実行し、そしてその責任を、

